

日本精神科看護協会 福島県支部 「第2回支部研究 看護研究発表会」

2026年6月20日

- ・福島県立ふくしま医療センター こころの杜にて日本精神科看護協会 福島県支部主催の「第2回支部研究 看護研究発表会」が開催されました。
- ・飯塚病院から 第2病棟 木村敦子主任 と共同研究者の 第8病棟・佐藤文久 師長の2名が参加し、『病棟スタッフの患者対応と行動制限減少の関連について』研究の成果を発表されました。



病棟スタッフの患者対応と行動制限減少の関連について

～病棟スタッフの意識変化の検証～

福島県支部 医療法人 昨雲会 飯塚病院

○木村敦子 佐藤文久 宮田武幸 羽柴雅輝

Key Words スタッフの意識・行動変化 教育 行動制限

はじめに

2025年度の日本精神科看護協会の重点項目は、「①精神科看護職の人権意識を高め、倫理的感受性を磨くための教育活動を行う。②身体的拘束を減らすための看護実践の知識・技術の向上に向けた教育活動を行う。③精神科看護に携わる全ての者を対象に、資質向上を目的とした教育内容を検討し実施する。」¹⁾と掲げている。

A病棟では、看護部目標に合わせ「①関連法令を遵守し、倫理観を高める。②患者家族参画型看護計画の水準を上げる。③看護業務効率化に向けて活動する。」と目標に掲げ取り組みをしている。

A病棟は精神科急性期病棟であり、現在、入院件数は大きく変化はないが、隔離・身体的拘束の件数は減少傾向である。減少傾向に至る要因として、抗精神病薬の発展による治療の効果はもちろんのこと、病棟スタッフの患者対応も変化してきているのではないかと考える。そこで、病棟スタッフの意識変化、患者対応の変化が行動制限減少と関連があるのか明らかにしたく研究に取り組むことにした。

I. 研究目的

病棟スタッフの意識変化、患者対応の変化が行動制限減少と関連があるのか明らかにする。

II. 研究方法

1. 研究期間 20XX年9月～20XX年11月
2. 研究対象 病棟スタッフ 24名
3. 研究方法
 - 1) データ収集方法
 - (1) 年間入院患者数収集
 - (2) 行動制限データ収集
(隔離年間件数、隔離平均日数、身体的拘束年間件数)
 - (3) 11月に病棟スタッフへ自由記載の質問紙アンケート調査を実施
 - 2) データ分析方法
精神科急性期病棟における行動制限の変化

(20XX-5年から20XX年)について、数値化し分析を行う。アンケート調査内容を4つのカテゴリーに分類し、その特徴や変化を分析する。

4. 倫理的配慮

本研究を行うにあたり、研究の内容・目的を説明し、今回得られた回答はプライバシー保護の為、当研究以外に使用しない事、収集したデータは破棄することを口頭で説明し同意を得た。また、A病院の倫理審査委員会の承認を得た(202514)。

III. 結果

年間入院患者数

20XX-5年から20XX年(47名～49名)

特に大きく変化は見られない。

隔離年間件数

20XX-5年には137件あったが、20XX-1年には44件と減少。

隔離平均日数

20XX-5年の5.8日から20XX-1年には3.3日と減少。

身体的拘束年間件数

20XX-4年に7件あったが、20XX-1年1件。

病棟スタッフへのアンケート調査結果

精神科急性期病棟経験年数では、0年～1年が12名(50%)と最も多く、続いて4年～5年4名(17%)と6年～7年4名(17%)であった。

質問①

精神科急性期病棟勤務になった時を振り返って、自身にどのような考えがあり、どのような患者対応をされていきましたか？(自由記載)

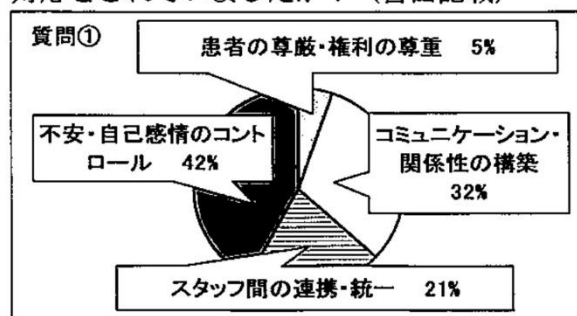


図1 質問①の結果

質問①では、「不安・自己感情のコントロール」が42%と最も多かった。回答内容では、「自分の発言や表情で患者の状態が悪くなるのではとビクビクしていた」、「感情的になることも多くあった」などがあった。

質問②

精神科急性期病棟勤務している現在、自身がどのような考えのもと患者対応をされていますか？
(自由記載)

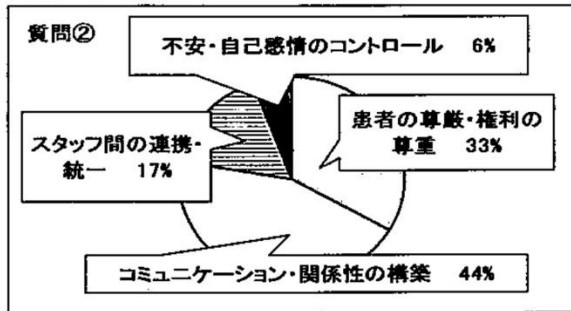


図2 質問②の結果

質問②では、「コミュニケーションと関係性の構築」が44%と最も多かった。回答内容では、「一方的なおしつけではなく、まず話を聞く」、「声かけし不穏・イライラが表出できるようにし、理由を聞く」などがあった。

質問③

現在、患者対応において、病棟内で実施している教育等で効果のあるものはありますか？
(複数項目選択可、自由記載)

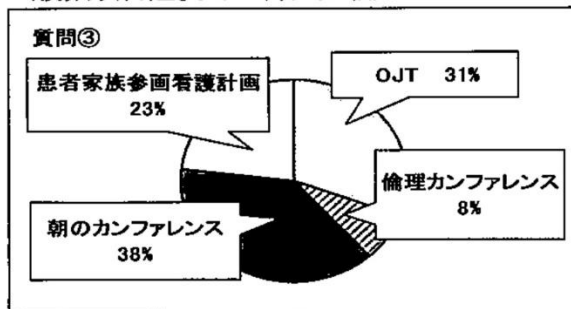


図3 質問③の結果

質問③では、朝のカンファレンスが38%と最も多かった。回答内容では、「スタッフ同士情報を共有し、対応を確認できる」、「問題点や対応を検討する機会になる」などがあった。

現場教育（以下、OJT）は31%であり、回答内容では、「出来ないことが出来るようになってきている」などがあった。

患者家族参画型看護計画は23%であり、回答内容では、「患者様の想いに寄り添った対応をしていくのに必要」などがあった。

倫理カンファレンスは8%であり、回答内容で

は、「事例をもとに考え共有、考察することで日々の対応に活かしやすい」などがあった。

IV. 考察

アンケートの結果から病棟内で実施している教育は、どれも効果があるとの意見が多かった。

OJTでは、「出来ないことが出来るようになってきている」、患者家族参画型看護計画では、「患者様の想いに寄り添った対応をしていくのに必要」などの意見があった。また、朝のカンファレンスでは、行動制限を行わないよう対応の工夫や、行動制限を受けている場合は早めに解除するにはどのようにするかを話題の中心に普段から実施しており、「問題点や対応を検討する機会になる」などの意見があった。

精神科急性期病棟勤務になった際抱いていた不安が、教育や看護現場での業務経験を通して自身の知識や技術の習得に繋がり、「不安・自己感情のコントロール」の減少、「コミュニケーション・関係性の構築」や「患者の尊厳・権利の尊重」が増加した。以上のことから、スタッフの意識変化に現れ行動制限減少を促す要因に直結していると考えられる。

陣田は、「具体的経験と、省察的振り返りと観察・内省、抽象化、概念化、新たな実践というようにつながっていきます。新たな気づきがあって、今度はこうしようという新たな実践となります。」²⁾と述べている。

病棟内で実施している教育的な関りは病棟スタッフの意識を変化させ、総合的に行動制限最小化への取り組みにも繋がったと考える。

今後は、更なるスタッフの精神科看護に必要な知識・技術の習得を目指すと共に、看護の質を向上できるように経験学習を意識した職場づくりを目指していきたい。

V. 結論

1. 病棟スタッフの意識変化、患者対応の変化で行動制限減少に効果はある。
2. 看護現場での業務経験と教育の継続によりスタッフの意識変化に繋がる。

引用・参考文献

- 1) 日本精神科看護協会：日精看スタディガイド2025, 日本精神科看護協会, p2, 2025.
- 2) 陣田泰子：より良い看護実践のための概念化スキル教えます！陣田塾 看護の“知の見える化”で現場が変わる P126, 2015
- 3) 松尾陸：看護管理 第29巻第4号, 医学書院,